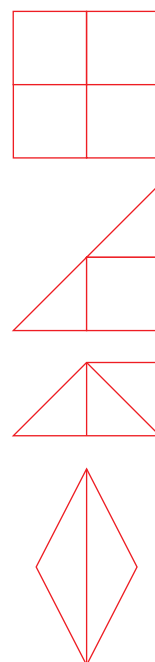


株主・投資家の皆様へ

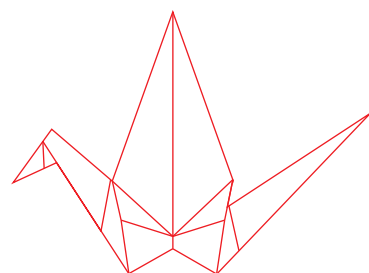
2023年12月期 報告書

〈 2023年1月1日～2023年12月31日 〉



Transform the future.

独創力で未来をつくる。



P1 株主・投資家の皆様へ

P3 連結業績ハイライト

P5 TOPICS

P7 企業情報





独創力で、 “一歩先行く提案”型企業へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)における事業の概況と業績につきまして、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 渡邊 充範

■ 2023年12月期の業績について

当社グループは、前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しております。このため前期比較にあたっては、2022年1月から2022年12月までの12カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けていますが、人件費や物流コストの増加に伴う物価高や人手不足による供給制約等のマイナス影響が懸念材料となっています。海外経済は、米国では個人消費を中心に堅調な動きが続いていますが、中国では回復の動きがやや停滞しており、また長期化するウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化など、地政学リスクは高まりを見せています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は前年同一期間比2.7%増収の631億17百万円、営業

利益は同7.9%減益の80億19百万円、経常利益は同5.7%減益の92億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.9%増益の78億53百万円となりました。化学品事業、建材事業ともに販売価格の改定や為替レートの円安影響等で増収を確保し、売上高は過去最高を更新しましたが、原材料費や新規設備投資の償却負担等の製造コスト上昇により営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、特別利益において投資有価証券売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益、過去最高を更新しました。

■ 長期ビジョン「Challenge 1000」について

2020年4月にスタートした長期ビジョン「Challenge 1000」は、各事業が2030年にありたい姿を描き、そこに至る施策を時系列でスケジュールしていくバックキャスト

四国化成グループ長期ビジョン Challenge 1000

当社グループは、新たなステージへの飛躍を目指し、2030年を見据えた長期ビジョン「Challenge 1000」を策定。中期経営計画だけでは描き切れなかった長期的な視点から、目指す姿を設定し、飛躍的な成長を実現していきます。



2030年に
ありたい姿

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

ディング型の長期経営計画です。当社グループは企業理念「独創力」のもと、2030年にありたい姿として、「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決していく企業となることを目指しています。

「Challenge 1000」では、長期的視点に立った事業変革方針はもとより、人材づくりや風土づくりといった全社変革方針を策定し、それらの実践による飛躍的な成長を目指します。2030年に達成すべき財務目標として「売上高1,000億円、営業利益150億円、ROE10%以上」を掲げ、その達成や次代を担う新規事業の育成に向けて、設備投資や研究開発投資の積極的な投入を図っていきます。あわせて、ESG(環境・社会・ガバナンス)といった非財務目標の視点も高く持ち、SDGs(持続可能な開発目標)の達成にも取り組んでいます。

こうした取り組みは、良き企業市民として、顧客、従業員、株主、及び社会の各ステークホルダーに貢献していくこととした企業の活動方針「四方よし」に根ざすものです。お客様には「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」を届けてまいります。例えば社会・地域貢献については、経常利益の1%を上限に社会貢献に活用することを基本に、自治体との連携や地域イベントへの協賛を行っております。

「Challenge 1000」は、期間を3つのステージに分けておりますが、前期より「STAGE 2」がスタートしており、今期は実践5年目、まもなく折り返し点を迎えます。現在、それぞれの事業では「STAGE 2」の事業計画に沿った取り組みが実施されていますが、その進捗状況は濃淡様々です。また、当社グループを取り巻く事業環境もコロナ感染拡大を挟み、

大きく変化しています。そこで、一旦各事業の進捗を総点検し、「STAGE 3」に向けた戦略の再検討、ブラッシュアップが必要であるとの認識のもと、現在全社各事業で点検作業を行っております。

今年はホールディングス体制となり2年目の年、分社化の効果を本格的に発揮して更なる変革の年にすべく、グループ全役職員一同、勇往邁進してまいります所存でございます。

■ 株主還元の基本方針について

企業活動方針「四方よし」の一つである、株主の皆様への還元につきましては、その基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を掲げています。

この基本方針に沿って、2023年6月と11月に計32.2億円の自己株式を取得し、配当総額14.2億円と合わせた総還元額は46.4億円、総還元性向は59.1%となりました。

2023年12月期の期末配当金につきましては、株主還元基本方針や通期業績見込み、財務状況等に鑑み、1株当たり14円としております。また、2024年12月期配当金につきましても、1株当たり28円(中間配当金14円、期末配当金14円)を維持する計画としております。

株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年3月

四方よし

当社グループは、価値の提供や貢献の対象として4つのステークホルダーを意識する「四方よし」を企業活動方針に掲げています。

顧客

一歩先の価値を

独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値をご提供いたします

従業員

挑戦と成長を

多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

株主

利益還元を

連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%を目指します

社会

より良い明日を

社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

財務目標 (2029年12月期・連結)

〈売上高〉1,000億円
〈営業利益〉150億円
〈ROE〉10%以上

戦略の柱

事業変革方針
全社変革方針
積極投資
SDGsの達成

長期ビジョン
「Challenge 1000」の詳細につきましては当社ウェブサイトをご覧ください。



https://www.shikoku.co.jp/ir/management_plan

業績概況

※前事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更しており、前期比較にあたっては、2022年1月から2022年12月までの12カ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

■ 前年同一期間比(1月～12月)で増収・減益

(百万円)

	前年比較 2022 1月～12月	2023 累計	増減 増減率	備考
売上高	61,475	63,117	+1,642 +2.7%	・化学品事業は、下期の回復と円安影響で増収 ・建材事業は、住宅分野の市況悪化で減収
営業利益	8,703	8,019	▲684 ▲7.9%	・原材料費や労務費、償却費などのコスト増で減益
経常利益	9,840	9,280	▲560 ▲5.7%	・為替差益 549 (前期比▲34)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,081	7,853	+772 +10.9%	・投資有価証券売却益・損 2,071 (前期比 +1,203) ・減損損失 ▲41 (前期比+795)
為替レート (PL換算用)	1USD 130円 1EUR 135円 1RMB 19.4円	1USD 140円 1EUR 148円 1RMB 19.8円	売上高 +18億円 営業利益 +7億円	・前年比増減に含まれるPL円換算時の影響額(化・建計) 外貨建取引における換算レート変動の影響のみを抽出してあり ます。円貨建取引においても実質的に為替レートの変動に影響 を受ける取引は多くありますが、含まれておりません。

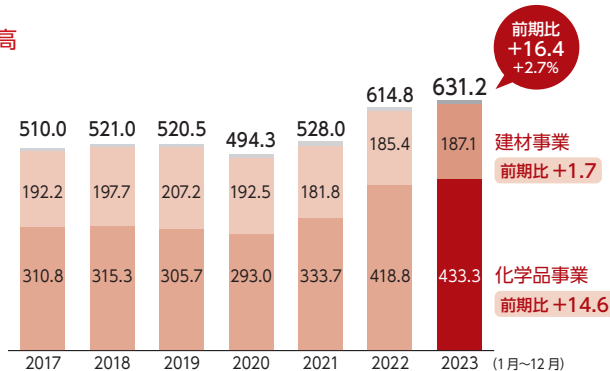
売上高と営業利益の推移
(通期累計)

※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月～12月)で再集計しております。
※当期より経営体制の変更に伴い、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。なお、前期以前の実績も、変更後の測定方法に修正して比較しています。

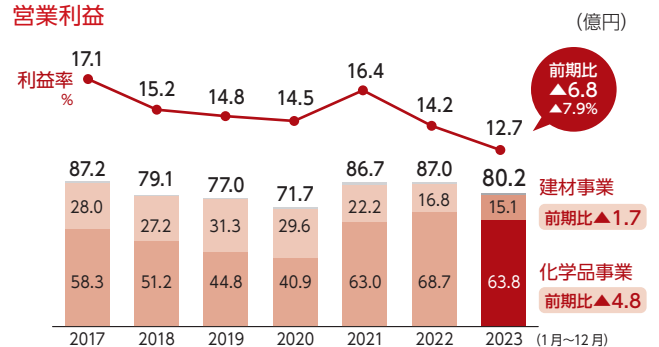
■ 売上高は化学品(+14.6)、建材(+1.7)ともに増収を達成し、全社で増収(計+16.4)

■ 営業利益は利益率が低下し、化学品(▲4.8)、建材(▲1.7)ともに減益で、全社で減益(計▲6.8)

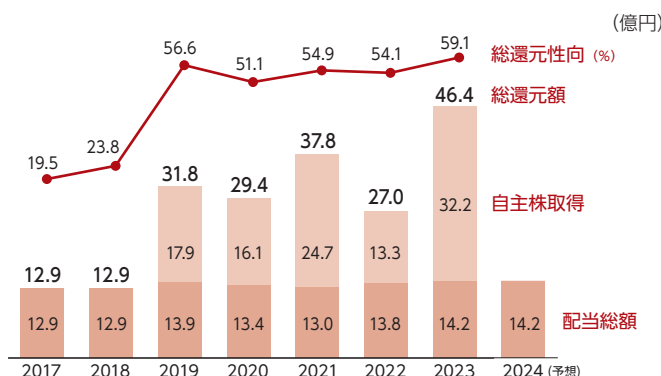
売上高



営業利益



配当及び株主還元について



【株主還元方針】

・2030年に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%・総還元性向50%」を目指します。

【2023年12月期の株主還元政策】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)としました。
・2023年6月と11月にToSTNeT-3で計32.2億円の自社株買いを行いました。配当(14.2億円)と合わせた総還元額は46.4億円、総還元性向は59.1%となりました。

【2024年12月期の株主還元政策(予想)】

・1株当たり28円(中間14円・期末14円)を維持する計画です。
・また、株主還元方針を前提に機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

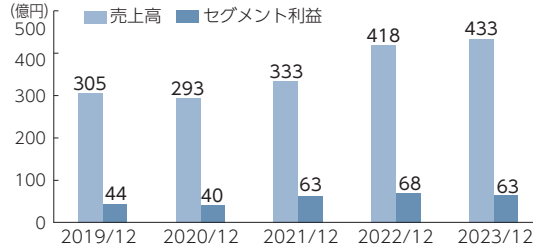
セグメント別事業概況

※前年度以前の実績は当年度と同一期間(1月~12月)で再集計しております。

化学品事業

売上高 **433** 億 **32** 百万円
セグメント利益 **63** 億 **81** 百万円

業績推移



不溶性硫黄は中国市場等で需給の緩みが続いているものの、足元では販売は持ち直しつつあります。殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場では値上げの浸透やアフターコロナでプール・風呂需要が堅調に推移したことで前年を上回り、米国市場は下期以降顧客の在庫調整やインフレ下の買い控えが長引きわずかに前年を下回りました。プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は下期以降、半導体・エレクトロニクス市場の底打ちや顧客の在庫調整が進んだ結果、足元の荷動きは回復しつつあります。機能材料は、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)はエレクトロニクス市況の回復により前年を上回り、樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は最終製品の需要減等で停滞しましたが、半導体プロセス材料は顧客評価の進捗や新規試作需要の獲得などで前年を上回りました。

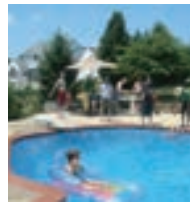
この結果、化学品事業の売上高は433億32百万円(前年同一期間比3.5%の増収)と前年を上回りましたが、セグメント利益は原材料費の高騰や稼働開始した塩素化イソシアヌル酸の新プラント(NEO2022)の償却負担等で63億81百万円(同7.0%の減益)と前年を下回りました。

主要製品



無機化成品

- 不溶性硫黄 (ゴム加硫剤)
- 二硫化炭素 (化学繊維レーヨンの原料)
- 中性無水芒硝 (入浴剤の温浴効果促進剤、合成洗剤の洗浄助剤)



有機化成品

- 塩素化イソシアヌル酸 (プール・浄化槽の殺菌消毒剤、船舶バラスト水の塩素処理剤)



ファインケミカル

- 電子化学材料 (プリント配線板向け耐熱型水溶性防錆剤)
- 機能材料 (エポキシ樹脂の硬化剤、樹脂改質剤、半導体プロセス材料)

売上高構成比

化学品事業 **68.7%**

無機化成品 21.7%

有機化成品 31.1%

ファインケミカル 15.9%

エクステリア 27.6%

壁材 2.0%

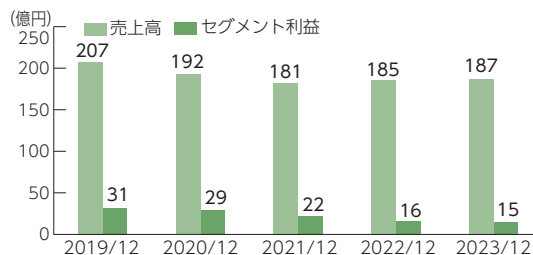
建材事業 **29.6%**

その他 1.7%

建材事業

売上高 **187** 億 **12** 百万円
セグメント利益 **15** 億 **8** 百万円

業績推移



新設住宅着工戸数は建設コストの高騰などの影響で持家を中心に減少傾向が続き、壁材、エクステリアとともに需要は低調に推移しました。当期1月より価格改定を実施し原材料費の上昇に係る価格転嫁に努めた結果増収を確保しましたが、原材料費の高騰やコロナ後の対面営業活動の再開等で販売費が増加し減益となりました。

この結果、建材事業の売上高は187億12百万円(前年同一期間比0.9%の増収)、セグメント利益は15億8百万円(同10.4%の減益)となりました。

主要製品



エクステリア

- 住宅エクステリア (門扉、フェンス、カーポート、アコーディオン門扉、テラス、アルミシステム塀)



景観エクステリア

- 景観エクステリア (大型門扉、大型フェンス、通路用シェルター、自転車置場、ゴミ集積庫、屋上緑化等)



壁材

- 内装材、外装材、舗装材

Topics 1

第31回芦原科学賞で大賞を受賞

四国化成工業(株)はこの度、香川県内の優れた産業技術を表彰する第31回芦原科学賞において「芦原科学大賞」を受賞しました。受賞したのは、新規樹脂硬化剤(製品名:TS-G)の開発に携わった社員7名です。

新規樹脂硬化剤は、電子材料用高機能接着剤の原材料としてスマートフォンや半導体機器等で採用されています。従来よりも低温で耐久性の高い接着ができるため、高熱による精密機械の不具合発生を防げるほか、加熱に必要な電力量を抑えて環境負荷を削減できる効果があります。2014年の上市以降現在まで適用用途は拡大しており、今後も継続的な売り上げの増加が期待できます。

芦原科学賞:香川県高松市出身で関西電力名誉会長の故芦原義重氏の寄付金を基金として、1993年度に公益財団法人かがわ産業支援財団が創設。



左から、青木和徳・松田晃和・熊野岳・奥村尚登・藤川和之・荒井利将
武田琢磨(贈呈式は欠席)計7名が受賞

Topics 2

「第76回 香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を特別協賛 給食所&新記録賞で大会盛り上げる

当社は、2月に香川県丸亀市で開催された「第76回香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を特別協賛企業としてサポートいたしました。ハーフマラソン当日は約7,600人のランナーが早春の讃岐路を快走。男子は日本学生新記録、女子は、1位・2位ともに大会新記録が生まれました。

当社は昨年に引き続き今年もコース内2カ所に給食所を開設し、香川県産のイチゴやキウイといったフルーツとスイーツを提供するなど、社員が運営ボランティアスタッフとなり大会の盛り上げの一翼を担いました。

当社グループは良き企業市民として、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針に掲げております。今後も本大会への協賛活動を通じて、当社の思いや姿勢を示し、ブランド認知の向上を図るとともに、地元丸亀市を盛り上げていきます。



総勢176名が「チーム四国化成」として出走



Topics 3

石川県七尾市に1,000万円を寄附

当社は、1月に発生した令和6年能登半島地震で甚大な被害を受けた石川県七尾市へ、企業版ふるさと納税を通じて1,000万円を寄附いたしました。当社創業の地である香川県丸亀市は石川県七尾市と1974年より親善都市の提携を結んでおります。今回の寄附を被災者支援や被災地の復旧・復興にお役立ていただき、所縁のある石川県七尾市の支援の一助となればと願っています。一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

Topics 4

幕張から日本橋へ

四国化成工業(株)の東日本の営業拠点である幕張支社が東京・日本橋へ移転します。利便性や業務効率の向上・人材の確保を図ることがねらいです。新事業所は東京メトロ銀座線「日本橋駅」から徒歩1分の20階建てのビル「日本橋一丁目三井ビルディング」の12階です。業務開始は5月初旬を予定しています。



日本橋事業所・エントランスイメージ

Topics 5

マイポート7 西日本最大級の自動車イベントへ

昨年12月、インテックス大阪で4年ぶりに開催された「大阪モーターショー」に四国化成建材(株)のカーポート「マイポート7」が初めて展示されました。車を駐車するイメージ映像や施工例を床面に映し出すことで華やかに彩り、子供たちが集まる人気スポットになっていました。来場者数はおよそ25万人。幅広い年齢層の方々にお楽しみいただきました。



◆ 会社概要

会社設立	1947年10月10日
本社所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
資本金	68億67百万円
グループ従業員数	1,262名

◆ 役員 (2024年3月28日時点)

代表取締役社長	渡邊 充範
専務取締役	松原 純
常務取締役	眞鍋 宣訓
常務取締役	濱崎 誠
取締役	池田 雄一
取締役	安藤 慶明
社外取締役	森 清
社外取締役	外村 正一郎
社外取締役	太田 穰
社外取締役	石川 幸子
常勤監査役	片山 和彦
常勤監査役	田邊 賢次
社外監査役	西原 孝治
社外監査役	川合 弘泰

◆ 株主メモ

- 事業年度 1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 12月31日
期末配当 12月31日
中間配当 6月30日
このほか必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先及び照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
- 公告方法 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。
<https://www.shikoku.co.jp>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

◆ 株主優待制度のご案内

当社では、株主の皆様からのご支援に感謝し、当社株式の所有株式数に応じて、以下のとおり株主優待制度を設けています。

- 対象となる株主様 2023年12月31日現在において100株以上を保有の株主様
- 優待品の内容

所有株式数	優待品内容
100株以上1,000株未満	自社製品®(1,500円相当)
1,000株以上	自社製品®及び地元香川県の特産品を掲載したオリジナルカタログより1品(5,000円相当)

※2023年度は「WASHMANIA 洗濯槽クリーナー」(2袋)



自社製品



うどん

お選びいただける主な特産品(写真はイメージです)



骨付鳥

◆ 株式の状況

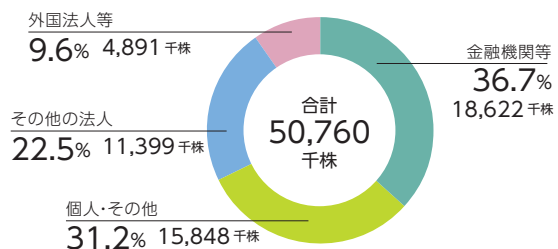
発行可能株式総数	235,850,000株
発行済株式の総数 (自己株式数66,521株を除く)	50,694,142株
株主数	8,958名

◆ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日清紡ホールディングス株式会社	5,580	11.00
シコク共栄会	4,664	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,718	7.33
日本生命保険相互会社	3,295	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	2,530	4.99
株式会社香川銀行	2,500	4.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,213	4.36
株式会社伊予銀行	1,500	2.96
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA - SEGREG HK IND1 CLT ASSET	1,056	2.08
株式会社三菱UFJ銀行	947	1.87

(注) ● 持株比率は自己株式(66,521株)を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式109,894株は含めておりません。
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している190千株を含めて記載しております。

◆ 所有者別株式分布状況



<株式に関する各種手続き>

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

【未払配当金のお支払について】
三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。